

平野 正著

『中国民主同盟の研究』

水 羽 信 男

著者は一九七〇年代初頭以降、「九・一八事変」（「満洲事変」）から反右派闘争に至るまでの、知識人の展開した政治運動を主要な分析対象として今日に至っている。かかる著者の研究史上における一つの到達点が、「中国革命の知識人」（日中出版、一九七七年）であろう。

著者が従来、研究を通じて追求してきた課題は、直接的には「半植民地・半封建」と呼ばれる社会状態におかれた中国知識人の政治活動の主観的意図と客観的役割との考察、および中華人民共和国における彼らの政治的存在のあり方の解明であり、自らの中国知識人論を構築することであった。今一つの課題は、知識人の政治活動に注目することによって、もともと諸政治勢力、諸階級・階層によって構成された統一戦線運動、民主主義運動史の全体像に近づこうとすることであった。

これらの二つの問題設定の背後には、著者自身が言うように、七〇年代における日本の統一戦線運動の課題への強い関心と、文化大

革命以降クローズアップされた、中国（究極的には社会主義国家）における民主主義の問題を解明しようとする企図が存在していた。かかる問題意識に支えられた著者の十年に亘る研究は、数々の貴重な業績を生み出してきた。それは、中国共産党（以下、中共と略称）史に等置されかねなかった中国近現代史像を、再構成する作業の重要な一環であった。

本書は抗日戦争期と、それに引きつづく内戦期（一九三九〜四九年）における知識人の活動を、中国民主同盟を中心に論じたものである。その中で著者は、知識人の政治活動の「意図とその役割」を明らかにすることを主要な課題としているように思われる。

本書において示された知識人論の基本的枠組みは、次のようなものであった。著者は、知識人が「中国革命の中で、少なくとも、そのある段階では独立した政治的力となり、指導的力となった」（胡克峯）と捉えた（三頁）。しかし、その一方で、呉晗の言う知識人の二面性——「改革と進歩を要求する」側面と、「保守反動にも属する」側面」の存在をも承認した（八頁）。そして、知識人はかかる二面性のうち負の側面——「上層」の「指導者意識」として、

人民大衆の立場から遊離する」傾向(七頁)——を克服し、中国革命の最終段階において「革命的」・「人民的」立場へと移行して、彼らに与えられた歴史的任務を果しえたと捉え、その「思想的背景」は、彼らなりの民主主義であったとしている。著者によれば、彼らの民主主義思想の特徴は、それを「普遍的原理」として捉えるよりも、「政治制度」の側面に力点をおいて捉えていたことにある。それは、中国知識人の民主主義思想が「民族の独立という民族的自立と民族的自覚を最大の契機とする民主主義の思想であり、ナショナリズムを基調とし、「民族独立にむかって突進する過程で出現した民主主義」思想として形成されたことによる(四二四頁)。著者は、知識人が民族の危機という状況の中で、救国を第一の課題とすることの必要性を認識するに至り、これが彼らの民主主義思想の基本内容であったとしているのである(以上、序章および終章)。

本書の本論部分では、知識人が自らの負の側面をいかに克服し、「革命的」・「人民的」立場へと移行したかが、すなわち知識人が「中国新民主主義革命の最終段階において、その政治的使命と政治的役割に相応する責務を果す(四一五頁)に至るプロセスが、当該時期の政治情勢の変遷との関連で考察されている。それでは、次に本論部分を紹介しよう。

本書の章別構成は次の通りである。

序章

第一章 中間派小党派組織の結成

第二章 中国民主同盟の成立

第三章 戦後情勢と中国民主同盟

第四章 政治協商会議路線の擁護

第五章 中国民主同盟の政治的転換

第六章 革命情勢の進展と中国民主同盟

第七章 中国民主同盟の組織的性格

終章

二

一九三九年秋、国民党の反動化に対して第一次憲政運動が展開された。国民党は憲政の実現を言明する一方で、憲政運動を弾圧し消滅させた。この過程で「国内の政治勢力の団結と民主主義的体制の実現」を共通の政治要求とし、国民参政会の参政員のみをもって構成される統一建国同志会が成立した。この小党派の「結集体」たる同志会の弱点は、国民党に対する対決姿勢に欠け「国民党とその政府の主張に対して完全に独立した立場に立ちえ」なかつた点である。それは「中間派」が「第三の政治勢力として成熟しえて」いなかったことに起因し、民主主義の実現を大衆運動を通じて実現しようとして、「狭い党派の観点を主要な立場にしていたこと」とかかわっていた(二四頁)。結局、同志会は「形はあっても実体のないものとして終った(二五頁)のであるが、著者はこの同志会を民主同盟の「組織の前身」とみなした。それは、著者が民主同盟を、「抗日民族統一戦線のなかから生れた「抗日と民主主義」を要求する国共両党以外の諸政治勢力の結集体」と定義し(一二頁)、同志会の成立を統一戦線下の政治的变化の表われとみなして、「中国民衆の政治的成長をしめすもの」と捉えたことによる(二五頁)。

四一年三月、国共関係の緊張と、国民党一党専制支配体制の強化という現実に対応し、抗戦体制を防衛するため、同志会にかわって民主政団同盟が成立した。政団同盟は「中間派の小党派の独自の、国民党権力から独立した組織」であり(三〇頁)、民主化のために

独自の政治主張をうち出すなど、同志会に比べて進歩的な側面をもっていた。それは、国民党の専制支配体制の強化にもかかわらず、「民主主義的な力が強まりつつあることをしめしたものであった」（三九頁）。しかし、政団同盟も、救国会派を排除して結成されたことにみられるように「大衆的な組織ではなく「上層」の一部の政治指導者の「政客」的な活動をもって主要な活動方向、活動内容としていた」（三九頁）。それ故、唯一国共の衝突回避に若干の役割を果たしたのみで、活動地香港の陥落と国民党の攻撃によって潰えさつた（以上、第一章）。

四三年秋以降の第二次憲政運動には「民族資本家階級」も参加したため、「社会の雰囲気全体が大きく変化しはじめた」（五四頁）。この運動の過程で、思想的变化をとげた知識人の活動が活発となり、「中間派の新しい部分——救国会派などに代表され、民主主義運動を大衆的に展開して来た部分」（六七頁）を含んだ組織として、四年九月民主同盟が成立した。この組織は、①民主主義運動をすすめてきた活動家の個人としての加盟を承認したこと、②国民党一党専制支配体制にかわる民主的政治体制樹立を要求したこと（この点に関しては同盟内部に意見の相違が存在した）などの諸点において、政団同盟に比べてより「人民的な性格」をもっていた。こうして、民主同盟は「人民の要求に基礎をおく組織として自己を確立した」（六四頁）。四五年に入ると民主勢力にとっては、抗戦勝利後の展望と構想とも関連して、国民党の「国民大会」と対決する必要が生じた。かかる課題に対して民主同盟は素早く対応した。

こうして、民主主義体制の樹立を共通の目標とする統一戦線を形成しうる可能性が生れた抗戦最終段階において、民主同盟は「民族統一戦線から民族民主統一戦線への転化」に「きわめて大きな」「指

導的な役割」を果たした（八四頁）。ところが、民主同盟には政団同盟もっていた「小党派の連合体」としての性格も存続しており、同盟總部では旧来の小党派指導者が中心的な役割を果たしていた。一方、雲南支部（昆明）には「民主運動のなから成長してきた民主活動家」（八〇頁）が結集していた（以上、第二章）。

抗戦勝利後の国民党専制支配体制の維持は、その批判勢力の成長ゆえに、「本質において内戦を必然的にもたらす」ものであり、民主主義を求めれば反内戦を主張せざるをえなかった（九二頁）。ところが、民主同盟内には反内戦を主張しつつも、国民党の政策に幻想をもつ青年党など小党派の代表を中心とするグループ（四川省中心）と、国民党の本質を捉え、それに対応しようとする中共黨員を含む急進派グループ（雲南省中心）という相異なる二つの政治グループが存在していた。両者は、戦後の民主化運動が展開されているという状況下で開かれた四五年一〇月の臨時全国代表者大会において、民主同盟の性格と任務に関して、指導権争いとも言うべき論争を展開した。しかし、大会は反内戦・民主主義の実現という当面の要求で一致し、組織的な結集と政治的統一をとげた。ここで示された政治的立場は「自由主義的ブルジョアジー（＝民族ブルジョアジー）の立場」でもあった（一一二頁）。こうして民主同盟は、国民党の一党専制支配に対する闘争の担い手の一勢力として、「中間派」（「民族ブルジョアジー」の一部と小ブル層）を広く結集しうる組織となった。

しかし臨時大会で左舜生（同盟書記長）の権限を削減された青年党の指導者勢力は、大会後同盟から離脱した。それは「中共の影響下にある無党派の知識人活動家が、同盟の中心になって行くことを可能にし」（一一五頁）、同盟の組織的・思想的純化をもたらした。

「一二・一惨案」は国民党の反動性を強く印象付けることになった。民主同盟は、四六年一月の政治協商会議を通じて、政治の民主化と平和的方向による改革の道を追求していった。この過程で民主同盟は高い政治的評価を受けたが、民衆レヴェルでの活動を十分に展開できず、政協以後、独自の政治路線・組織方針をうち出せなかった。それ故、民主同盟は、生れつつあった民主主義実現の可能性を現実化する指導的勢力を示すことができなかった（以上、第三章）。

四六年春以降、政協決議を擁護する中共、国民党内の民主派、民主同盟などの民主勢力と蒋介石国民党Ⅱ反民主勢力との対立が、東北問題をめぐって激化していった。そして、東北内戦が拡大していく中で、民主同盟内部では、広汎で強力な大衆運動によって蒋介石・国民党と対決し、内戦反対・国内和平実現という政治要求を達成しようとする思想が成長した。その要因は、①当時、蒋介石の政協決議を破壊しようとする姿勢が明瞭になったこと、②内戦が民衆の生活を強く圧迫しはじめたこと、③五月以降の労働運動・争議の高揚が、民衆の反抗が国民党の支配を覆しようという認識を知識人に与える「契機」となったこと、に求められる。しかし当時においても、「小党派の連合体」と個人加盟という組織の「二重性」を反映し、個人加盟同盟員の展開した民衆と結合し民衆を組織しようとする動きとは別に、小党派の指導者による「上層」の国共調停工作を続けていこうとする動きも併存していた。

四六年六月以降、民衆運動の指導者たることを期待されていた民主同盟が、ブルジョアジーをも含んだ反内戦運動をどのような方向へいかに組織していくか、という課題をめぐって二つの相異なる立場が表明され、その後、二つの政治グループが形成されていくことになった。一つは、「第三勢力論」・「中間派論」を掲げ、国共両

党からの独自性を強調して「民族ブルジョアジーの理念とその階級的利益にもとづいた『平和的改良の道』を、その政治路線として追求していく」人びとであり、今一つは、「民衆」の立場に立って、「民主主義」の実現を、その政治路線として追求していく「人びとであった（二一四頁）。

また、民主同盟は、米国・国民党を一体のものとして捉え、その同盟抱き込み工作である一月の「国民大会」を拒否する態度を組織として貫いた。ところが、一部の保守的な指導者は動搖した。それは、民主同盟に、その欠陥（大衆的基盤のなさ、小党派の指導者の「独断的・非組織的な活動」に影響される傾向等）をいかに克服するか、という課題をつきつけた。（以上、第四章）。

「国民大会」以後も国民党は民主勢力に対する切崩し工作をおこなうとともに、「上海露天商事件」を引き起こした。かかる新たな状況を踏まえ、民主同盟内部では、四六年六月以降、「中間派論」をめぐって形成されてきた二つの政治グループの間に、二中全会へ向けて論争が展開された。この論争の対立点は、臨時大会時におけるように、民主同盟を大衆運動と結びつくものにするのか、あるいは「国共間の中間の単純な」「小党派の連合体」とするのか、という点にあったのではなかった。論争は、「民族ブルジョアジー」を中核とし、「中間派論」を主張して「平和と民主主義の実現を願ったとしても、国民党政府そのものに反対するのではなく、国共の妥協、調停による内戦の停止」を最大の目標とする人びとと、勤労人民を基盤とし、平和と民主主義の実現のために国民党の打倒をも目標とする人びととの間に展開されたのであった（二五八頁）。かかる思想状況の中で、すでに「自覚的な個人加盟の同盟員を主体とした統一的な組織体として基本的に形成されていた」民主同盟は（二

七二頁)、四七年一月の二中全会において、個人加盟に一体化するなどの組織改革を行なう等、「人民大衆と結合するという新しい方針を確立した」。このことは、「国民党支配地区における都市の大衆的民主運動の主体の確立をうながし、これ以後の民衆運動が発展し高揚する契機となった」(二七四頁)。まさに、二中全会の意義は「第三者の調停者としてとどまることを否定したところにあつた」のである(二七〇頁)。しかし二中全会は、同盟を「独立の屹立した政治団体でありつづける」とも位置づけた(同上)。中国の平和的変革を求めるといふ思想は、「中間層の最大よりどころ」となつていたのである。それ故、三月の「反飢饉反内戦」運動のさなか、まともや「中間派論」をめぐる論争が繰り返された。とはいえ、二中全会を経た同盟は総体としてさほど動揺しなかつた。

しかし、国民党による国民参政会の開催という平和攻勢と抑圧に対応して、民主同盟は五月の国民参政会に参加し、「中間派」としての欠陥をもっとも極端な形で露呈した。それは、「合法的」・「中立的」な政治路線」が必然的にもたらす「基本的性格」であつた。一方、国民党は、五月以降直接の敵対者とみなしてきた民主同盟を、一〇月に非合法化した。その「決定的瞬間」に、政治路線上中共と一致していた香港の南方総支部と著しい対照を示し、「基本的に改良主義の立場に立」つていた同盟総部は、「民主同盟の戦闘的な歴史」から逸脱した(三二二―三頁、以上第五章)。

非合法化された民主同盟は南方総支部を中心に再建され、四八年一月香港において三中全会が開催された。この会議で民主同盟は、政治路線上「中国共産党の当面の方針と完全に一致」した(三二八頁)。同時に、組織路線としては、地下活動をも含む集団指導体制を目指し、「民主集中制」に基づく「政党化」の方向をうち出した。

そして、あるべき統一戦線の方向と内容として、組織工作の対象を労働大衆におくなどの諸点を決定した。また、三中全会は中共の武装闘争も公然と承認した。こうして民主同盟は国民党・米国による抱き込み政策(「自由主義者論」)に取り込まれることなく、中共の指導権を承認する立場も明らかにしていった。かかる「理論的前進」は、四八年以降の「都市における革命情勢の出現」を客観的背景としていた。

このような情況のなか、国民党は四月に「国民大会」を開催して、それに基づく「偽りの、民主的政府」を樹立した。一方、中共は五月に「新政協開催」を呼びかけた。民主同盟はこの呼びかけに積極的に対応し、新政協を、中共の指導権を承認し革命的階級の連合を基本とする「過渡的な権力機関＝革命権力」として認識した。そして、各階級・階層の当面する要求に基づく大衆運動を新政協運動と捉えた。当時のブルジョアジーをも含んだ蔣政権打倒、新政協樹立を目指す大衆運動の展開は、「まさに統一戦線の客観的情勢」の成熟と呼ぶべきものであつた。

四九年から五四年に至る過程で樹立された政府は、実質的に「プロレタリアート独裁の社会主義的な政府」であり、民主人士の共通して考えた「革命的階級の連合独裁」という性格をもつ国家ではなかつた。このギャップは、四八年以降、新政協を美質的な「臨時の人民代表大会」と位置づけていった中共と、「近代民主主義」の形式を重視した民主人士との、認識の相違に起因していた(以上、第六章)。

かかる過程を経て発展した民主同盟の組織的性格は、三中全会以降、「中間層」のルーツな組織から、「政党化」の道を歩みはじめた。しかし、「政党」への組織路線を明確に掲げながらも、民主同

盟は中共の「組織的指導」が強められる中で、四九年一月の四中全会において、「進歩的・民主的中間層の独自の、独立した組織ではなくな」り、「中共の指導下にある知識人を主体とした大衆的な一外郭組織となった」(四一三頁)。そして、五七年の反右派闘争のなかで「民主同盟の中共の指導からの政治的自由と組織的独立を求める動きが圧殺された時、民主同盟の性質と本質についての議論は最終的に終焉し、同時にまた中国の民主主義を求める民主党派の運動も最終的に終束したのであった」(四一四頁)。つまり、民主同盟および民主主義運動は、「階級的基盤のあいまいさと、中国社会の後進性とそこでの革命の重圧の前に潰え去らざるをえない運命をもっていたのである」(四一五頁、以上第七章)。

三

以上の分析を踏まえ、最初に紹介した著者の中国知識人論が構築されているのであるが、次に本書に対する若干の感想を付け加えておきたい。従来、中国においても、また日本においても、民主同盟そのものを、本格的に取りあげたものは極めて少なかった。それは、民主同盟の歴史を「中国革命の傍流」と捉え、その政治的役割を軽視したことに起因する。その中で著者の一連の業績を除くと、民主同盟を主要な分析課題としたものには、菊池貫晴「中国革命における第三勢力の成立と展開」(講座中国近現代史)第七卷(東京大学出版会、一九七八年)所収)、および呂偉俊・李運武「新民主主義革命時代の中国民主同盟」(齐鲁学刊)一九八一年第三期)——この論文は著者によって邦訳された(「立命館法学」一七〇号、一九八三年)——などがある程度である。

菊池氏は前掲論文で、第三勢力を国共両党の中間に立つ政治勢力

とみなし、その成立の画期を、武漢国民党の反共クーデター以後の第三党の成立に求めた。そして、第三勢力は、「第三党↓救国会派↓民主同盟」の系譜で捉えられるとした。かかる菊池氏の見解に対して著者は、二〇年代と三〇年代との政治情況の質的差異を強調し、三五、三六年の抗日救国運動に第三勢力の起源を求めた。そして、菊池氏以上に、国共の団結に努力し大衆的な政治要求を掲げた第三勢力の「中国政治に果たした歴史的・積極的な役割」を高く評価しようとしている(「中国の『第三勢力』の系譜をどこにもとめるか」(「中国研究」九九号、一九七七年、および本書二五頁註(1)参照)。なお、菊池氏は前掲論文以降も、民族・民主勢力の研究を進めつつあったが、昨年死去された。かかる形で両氏の論争が終了したのは、誠に残念なことであった)。

また、呂・李論文は革命史研究の立場から、「民盟がいかにして中間の道から新民主主義の道を歩むようになったかを研究すること」を目指し、民主同盟が「中国共産党の補助的な同盟者」、すなわち中共指導下における一外郭団体となっていたことを高く評価した。この点に関し、著者は民主同盟が中共に対して組織的には、対等・平等・独立の関係にあることを「あるべき姿」と想定しているように思われる。

このように著者は、民主同盟の政治的力量を知識人の政治的成熟度を考慮せずに軽視する見解をしりぞけ、同盟の独自の政治的役割を説明しようとしている。かかる著者の精緻な実証に基づいた本書は、中国近現代史研究史上に新たな一頁を拓いたものと言える。著者がこのような業績を生み出した最大の要因は、政治情況の変化を充分に踏えつつ、「民主同盟の方針と活動の出で来る必然性を、民主同盟の内部に深く立ち入って分析し、説明すること」を自らの

課題とした点に求められよう（呂・李論文邦訳への「解説」五六八頁）。なお、本書巻末の「史料説明」は簡にして要を得ており、今後の研究の一助となる。

とはいえ、私は個別的な問題ではあるが、本書における救国会派への評価が「一貫」していないことに、疑問をいだいている。著者は民主同盟の「政治的潮流としての前身」を一九三五年以降の救国会運動に求め、抗日民族統一戦線の形成における救国会派の役割を高く評価した。また、抗戦・内戦期における救国会派も高く評価し、彼らを「人民的な性格」をもった民主人士と捉えている。かかる評価の一方で著者は、四五年末における沈鈞儒の救国会組織の建て直しを左舜生、黄炎培らの「分散的な独立の動き」と同列に扱い、このような動向一般を民主同盟の「崩壊現象」とみなした。そして、この点を「民主主義の実現の可能性が生れつつあったもともと好ましい時期に、民主同盟が民衆の要求を積極的に組織するうえで指導的役割を果しえなかった最大の理由」としている（一五五―一六頁）。

しかし、沈鈞儒らの活動こそ、「小党派の連合体」としての性格をも有した民主同盟を下から支える大衆的基盤の形成に役立ち、「人民的な性格」を持った彼らのヘゲモニーを同盟内部で確立するため必要不可欠の行動であった、という見方も充分成り立ちうる。事実、周天度氏は当時の救国会派の任務が、中間路線を歩む民主同盟を内部から左傾化させることであつたと捉え、その活動を革命史の立場から高く評価している（『救国会史略』同編『救国会』（中国社会科学出版社、一九八一年）所収）。周氏の評価がそのまま妥当性をもつか否かはさておき、救国会派の政治動向については、今一度トータルに捉える必要がある。

このような評価の「不整合」が生じた要因は、おそらく著者が、

民主同盟に課せられた民主主義の実現という当面の課題と、中国のブルジョア民主主義革命の達成という当時の究極的な政治課題との結合の仕方について、具体的な戦術レヴェルまで掘り下げて考察しておらず、同盟内部の各政治グループの指導権争いの過程を、かかる考察に基づいて叙述していないことに求められよう。

ところで、本書に対してはすでに、毛里和子氏の貴重な問題提起を含む書評がある（『史学雑誌』九三編一二号、一九八四年）が、その中で毛里氏は、著者が三〇年代半ばの全教連と四〇年代後半の民主同盟とを「ダブらせて考えているように思われる」と述べ、両者に課せられた政治課題と当該時期の政治情況の差異を指摘して、「全教連モデルを四〇年代後半にあてはめることは必ずしも妥当ではなからう」と批判した。しかし、私には著者が、三〇年代半ばと四〇年代後半との歴史情況の差異を軽視しているように思われる。著者は、単に民主同盟が全教連同様、大衆的基盤をもつために努力したことを評価しているにすぎまい。もし、民主同盟と全教連とを、それぞれがおかれた歴史的條件の差異に注目しつつ比較し、今後の研究課題を設定するならば、民主同盟が全教連同様、中共の政策転換を促すことのできる独立した圧力団体として機能しうる可能性が存在したか否か、という点を具体的に究明することであろう。

註（一）上記二論文の外に、現在私の手許には邱錢牧・林健柏「試

論中国民主政団同盟の成立与意義」『北京師範学院学报』一九八二年第二期、田武思「試述第三次国内革命戦争时期的中間路線」『史学月刊』一九八二年第五期がある。前者は政団同盟を分析したものはあるが、その限界を指摘しつつも、その独自の政治的役割により重点をおいて評価しており、注

目される。後者は、「中間路線」の崩壊のプロセスとその要因を考察したもので、民主同盟の独自の政治的役割は軽視されている。なお、これら以外にも夏琢琮「為什麼說『和平民主新段階』不是『投降主義路線』」、「中学歴史教学」（広東）一九八二年第一期、邱錢牧・林健柏「論民主同盟三中全会」、「北京師範學院學報」一九八三年第四期、姜平「解放戰爭後期的中國民主同盟」、「齊魯學刊」一九八三年第四期、等がある。

（研文出版社、一九八三年二月発行、A5、四五四頁、七五〇〇円）